

なぜ若者が選挙に行かないのか、なぜ関心が持てないのか

匿名09

(1) 若者の政治参加について取り上げた理由

今回、若者の政治参加・若者の投票率について調査しようと考えた理由は、2016年に選挙権が18歳に引き下げられ実際に投票に行くことになった時、多くの課題や投票に行く大変さを感じたからである。

選挙の時期が近くなり選挙について学んでいく内に若者の政治に関する関心の低さや投票率の低さが問題となっていることがわかった。私は選挙に行くことが当たり前の事だと考えていたので、何故投票に行かない若者がいるのか何故関心を持たない人がいるのか疑問に感じた。そこで自分の感じた疑問を解決するために実際に歳の近い学生数人に話を聞いたところ、選挙に行かない理由について様々な回答が返ってきた。中には一般的に言われている政治に関する関心の無さから行かないと言う意見もあったが、他には関心はあるが政治に関して良いイメージがないので行き無くないと言うものや、自分の一票の重要性がわからない、どの政党が何をされていてこれからどんなことをしていくのか知らないのどこに票を入れれば良いのかわからない、時間が無いから行かない、そもそも何時選挙があるかわからないので行かないなどという意見があった。

これらの意見を聞いて現在さまざまな自治体が行っている啓発活動や選挙に関する取り組みは不十分なのではないかと考えた。若者は選挙に行かない、したがって行こうとだけ宣伝してみれば行くのではないか、そんな考えが根底にあると感じている。ただ訴えかけるだけで若者の困難や意見を反映しないままの広報活動を続けたとしても結局何も変わらず、投票率の低いままになってしまう。若者が本当に必要としている情報は何なのか、どうしたらより身近に政治を感じられ選挙に行き一票を投じるようになるのか、これらの疑問について現在行われている研究や各機関の取り組みそれに対する反応や効果なども踏まえて選挙に対する取り組みを提案していく。

(2) 政治参加、投票に関する現状

総務省(2018)によると、「国政選挙の年代別投票率は、平成29年10月に行われた第48回衆議院議員総選挙では、10歳代が40.49%、20歳代が33.85%、30歳代が44.75%となっている。(全年代を通じた投票率は53.68%) また、平成28年7月に行われた第24回参議院議員通常選挙では、10歳代が46.78%、20歳代が35.60%、30歳代が44.24%と

なっている。(全年代を通じた投票率は 54.70%) このように、若年層全体としては、投票率はいずれの選挙でも他の年代と比べて、低い水準にとどまっていることから、総務省では、特に若年層への選挙啓発や主権者教育に取り組むとともに、関係機関等と緊密な連携を図り、投票率の向上に努めることとしている」と報告されている。

(3) 若者の政治に関する意識

今回、若者の政治・選挙に関する意識を調査するために宇都宮大学生を対象に聞き取り調査を行った。この章では大学一年生三名に行った聞き取り調査を中心に若者の政治に関する意識を分析していく。他にも以前大学二年生、三年生から聞き取りした情報も参考に考察していく。以下は一年生を対象に行った聞き取り調査の内容である。²

QA1. 政治への興味関心はありますか。関心を持つようになったきっかけは何ですか。

- ・関心はある。公務員志望のため、試験で必要な科目になるので知っておかなければいけないと思い学んでいる。
- ・高校3年生の時、18歳選挙が実施され投票に行くことになった。それに伴い高校の総合の時間で選挙に関する授業があった。その授業を通して選挙について知り選挙や政治について関心を持った。
- ・選挙権が18歳に引き下げられたことで選挙に行くことになったが、その際に自分が政治について何も知らないことに気付いた。何も知らなければ行動できないと気づき、以降政治や選挙について調べたりするようになり意識が上がった
- ・親が毎回選挙に行っていたり、家でも政治についての話をしていたりしたので政治の話題について触れる機会が多く関心を持った
- ・ニュースや新聞での報道を親が良く見ていたので、視覚的に触れる機会が多く知識を持つようになり関心を持つようになった。
- ・現代社会の授業で過去にあった政治改革に興味を持ち、それを調べていく内に関心が上がった。
- ・とあるテレビ番組で、自分が学校の授業を受けてわからなかった問題の解説を行っていた。視聴していく内に、自分の疑問が解決され、そのわかったという気付きが楽しいと感じ政治について知ろうと思った。

QA1より選挙権を18歳に引き下げは、若者に関心を持たせるきっかけになったのではないかと推測される。

また、学校教育の影響は大きい。授業から得た事がきっかけとなってより深く学ぶようになるのではないかと考えた。現在、多くの子ども、若者が義務教育として学校教育を受けているので、日常的に行われている学校教育の場に政治に関する話題を取り入れることができれば、学生は政治について考えることが普通の

こととして捉えることができる

親からの影響も大きい。家庭の中で政治や選挙についての話題が上がってれば、政治について考えることや選挙に行くことを当たり前の物であると認識に行動に移しやすい。私自身も、子どもの時から親が投票に行くのについて行ったり、政治に関する話題をよく話したりしていたので政治に関して興味を持つようになった。普段の生活で触れる機会が多い方が政治に参加しやすい

話を聴くだけでは無く、映像や写真なども合わせて視覚的に見ても覚えやすいものを導入したり、話し合いの場を設け意見交換したりすることで関心が上がりやすくなる

QA2. 高校生の時、政治選挙に関する周囲の反応はどうでしたか。

- ・政治に関心は無いが、せっかく 18 歳にも選挙権が与えられるのであるならば選挙に行こうという学生がいた。
- ・選挙後は投票に行った方どうかを話し合ってる様子が見られた
- ・興味関心がある学生は少なかった印象
- ・選挙に行きたいとは思っていたが、親が行かないと言うから行けないという人もいた

QA2 より政治自体には興味はないが、選挙権が引き下がり、学校などで話題になったことにより選挙には行こうという意識が生まれた学生がいる。周囲の影響は大きい

QA3. 選挙に関する情報はどこで得ていますか。

- ・どこで調べたら良いかわからないのではない。
- ・わざわざニュースを調べたりしない。親が周囲の人たちとの会話で得た情報を伝えてもらって情報を得ている
- ・選挙前に来る各候補者一覧の手紙を見て一通りの情報は見るようにしている
- ・政党マッチングを試してみる。具体的に各政党、候補者の主張は見たりはしない

QA3 より政治に関する情報をどこから得たら良いのかわからないと言う課題がある。若者が利用しやすいであろうインターネット上にもあまり選挙に関する情報はないと私は感じている。わざわざ政治に関して何度もいろんなサイトに行って調べるのは面倒だという意見は多く存在する。政治に関心が低い人であっても読みやすいような、見やすいようなサイトを作れば、政治参加するきっかけとなり有効的である。きっかけとしては、政党マッチングも有効的であると思う。どの候補者にすれば良いのかわからないから投票しないのであるならば、自分の考

え方に合った政党を選んで投票するのも一つの方法である

QA4. 行くとしたらどの選挙の投票に行きますか。

- ・市長選など地元の選挙：身近なものなので行きやすい。
- ・国政：どの候補者になるかわからず、接戦になりやすいので自分の意見が通りやすいのではないかと思うから。国がしっかりしていなければ地方も良くならないので、国政の方を重視したい。

〈地方の選挙に対する意見〉

- ・地方選になると、あまり変化が無く投票結果が分かりきっているので行く必要が無いと思っているから地方選には行かない

QA4より、身近にある地方の選挙の方が行きやすいと言った意見が上がったが、逆に地方選になるとあまり大差がなく投票する意味が見いだせないという意見があることがわかった。結果が分かりきっている状態の選挙は投票する意欲は上がらないということが考えられる。日本の選挙自体、結果がわかりきっていて行く必要がないと思われている可能性がある

QA5. 若者が選挙に行かない理由として何が考えられますか

- ・親が行かないとなると行きにくい。やり方もよくわからないしわざわざひとりで行かなくてもいいと思っているから
- ・結果がわかっているなら行きたいと思わないから
- ・自分が一票を投じたところで結果は変わらないという感覚があるから
- ・メディアで報道されるものが悪い部分ばかり。それぞれの党が、その他の党の悪い部分を発言し票を入れようと思わないようにする行動ばかりで、自分たちがしてほしい政策が出てこないから、票を入れられるようなところがないから
- ・出馬している政治家の主張が不透明でどこに入れたら良いかわからないので、わからないから票は投じないという行動に出るから

QA5の質問に対する回答から、政治の重要性や、身近なものであるという感覚の薄さがあると推測される。

QA6. 期日前投票、不在者投票についてのイメージはどうですか。

- ・名前は授業で聞いて知っているけど、やり方までは知らない。行こうとなればやり方を調べるかもしれない
- ・どちらも使わないと思う。選挙当日予定が入って行けないなら投票自体しない

・めんどくさいし、難しいイメージ。この選挙は行こうという強い意志や魅力が無ければそこまでして投票しない

QA6より、投票に関する複数の仕組みを作っても、ちゃんと活用できるのか人々が利用しやすい仕組みなのかを再度考える必要があると考えた。私も不在者投票を三度したが、毎回もうやりたくないと思う。政治や選挙に関する興味があり経験もいくつかしておきたいという気持ちがあるから今までやってきたが、そういった動機が無ければやらない。学生や社会人などの忙しい人にとってわざわざいくつかの工程を踏んでたった数分の投票をすることは難しい。仕組みを変える必要があるし、いろんな仕組みを使ってでも投票しなければいけないと思わせる選挙にしなければいけない。

QA7. 現時点で考える、あなたなりの投票率向上案を教えてください

- ・人のいっぱいいるところで且つ目に付くところに投票所を設置する。例えば、学校やコンビニ、ショッピングモールなど、習慣的に行くところであれば行くかもしれない
- ・投票のシステムにインターネットやデジタル媒体の物を導入
- ・学校や会社などで、一括で投票を行う。一斉に投票用紙を配ってそのまま投票してもらおう
- ・自宅や学校など普段生活しているところに自分の票を取りに来てもらう(人が来て投票してくださいと言われれば出す気がする)
- ・住民票を元に選挙区を分けるのでは無く、在学地や勤務地などの選挙区でも投票できるようにする。普段生活している時間が長いところの選挙の方が参加しやすい
- ・政治家の人と直接話すことができれば行かなくてはいけないと思う。身近に感じて行こうと思える
- ・現代社会で起きている問題の解説をしっかりとってくれる機会を増やす。ニュース新聞だけではわからない。
- ・興味の幅が広く好奇心もある小中学生の内に政治は自分の身近にあるものなんだという実感を持たせる。授業で習うのは組織図や仕組みばかり。もっと自分たちの生活にどのように関わっているのかを伝えれば自然と選挙に行くようになると思う
- ・投票証明書をかわいくしたりおしゃれにしたりする。何か目に見える形で投票にいった証拠が残ると行きたいと思えるのではないか

QA7より、わざわざ投票に行くためだけに動くのは難しい現状があることがわかる。日常生活の中に投票を組み込めたらやりやすいのではないか。関心を持つようなきっかけ作りを考え直す必要があると感じた。選挙の為だけに何かしようと思える人ばかりではない。生活している中に政治や選挙に関する情報が自然と入ってきたら身近な物に感じて、意識が変わるのではないか。

以上が、三名に聞き取り調査をした内容とそれに対する意見、考察である。他にも、「選挙に行く時間が無い」、「そもそも何時選挙があるのかわからない」、「詳しく教えてもらえない状態で、どこかに投票しろと言われてもできない」、「堅いイメージがあって触れづらい」、「政治はどこか遠い物という感じがあって、他人事」、「行くのが面倒」という意見も挙がった。

(4) 各機関の具体的な啓発活動

現在、栃木市の選挙に関する啓蒙活動に関わっているので今回は栃木市の主権者教育を具体的な活動例³としていくつか挙げる。

1つ目は、明るい選挙啓発ポスターという活動である。毎年市内の小・中・高等学校の児童、生徒から選挙の推進に役立つポスターを募集している。このポスター制作のために栃木選挙管理委員会は事前にポスター制作教室を夏休み期間に開催している。

2つ目は、若い世代の期日前投票立会人募集である。この活動は、若者に選挙や政治に関心を持ち、選挙をもっと身近に感じてもらうために、30歳未満の人の期日前投票立会人を募集している。投票立会人の主な仕事は、投票所の開閉の立会いや最初の投票をする際に、投票箱に何も入っていないことの確認の立会い、投票者が投票所に入場してから、投票用紙を投票箱に入れ、退場するまでの一連の行為の立会い、投票時間終了後、投票箱の封鎖の立会いである。

3つ目は、主権者教育における選挙に関する講話、選挙啓発出前講座である。新たに投票の権利を得る若者に対し、選挙制度等についての理解を深め、投票への参加に結びつけることを目的として、選挙に関する講話や選挙啓発講座の実施の取組を進めている。

(5) 拾えていない課題と今後の取り組み

今回聞き取り調査や実際に啓蒙活動を見学して、まだ表に出てきていない若者の政治参加に対する問題があると推測した。一般的に今の若者は政治に対して関心がないと言われている。確かに若者の政治に関する興味や関心、行動は少ない。しかし関心が持てないのもちゃんと理由があって、その理由を明らかにしようとしないうまま、ただ関心がないとひとくくりにしてしまうのは大きな問題である。聞き取りをしてみて強く印象

に残ったのは、政治に参加したくても参加方法を教えてもらえないから、参加しにくいという意見だ。知るきっかけを与えられなければ行動する事は難しいし、できない。全体を通して考えた問題点は、政治が身近なものであるという意識の希薄さである。ちゃんと様々な学問を学べる機会が設けられているにも関わらず教育の中は深く学ぶことはできず、なんとなく遠いことのように感じて終わっている。そういった問題点を解決するために多くの自治体が講座を開催したり特別な活動の参加募集を行ったりして政治に対する見方を変えようと動いている。

しかし、これだけでは足りていないと考えている。18歳に選挙権が引き下げられたからといって、18歳近辺の若者に啓発活動を行ったとしても、その年齢くらいになるとほとんど自分の興味関心のある分野は決まってきたいて関心が無い分野への参加は難しくなる。したがって興味関心の幅が広い子どもの頃から政治に触れられる機会を増やして政治はいやいや参加しなければいけないものではなく、身近にあるものだから考えるものと言うふうに意識を変えさせていく必要があるのではないかと考えた。日本には政治に関する話題を取り上げるのはタブーという風潮がある。このような意識が政治離れを引き起こしていると推測している。もっと積極的に話し合える環境を作っていく、身近に感じられるものであると意識させる取り組みが今後重要になると考えた。

¹ 総務省 HP、国政選挙の年代別投票率の推移について (2018年5月12日)

www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/.../nendaibetu/

² 2018年6月7日、宇都宮大学一年生三名(女性二名、男性一名)へのインタビュー

³ 栃木市 HP 選挙管理事務局 (2018年6月14日)

<http://www.city.tochigi.lg.jp/hp/menu000011000/hpg000010688.htm>